



2017年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 杉 崎 康 昭
(コード番号：5726 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 島 本 信 英
(TEL. 06-6413-3310)

(訂正・数値データ訂正)

「平成29年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年4月28日に公表しました「平成29年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「平成29年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」の公表後、ヘッジ会計に係る会計処理(純資産の部の繰延ヘッジ損益)及び関連する記載内容につき、一部訂正すべき事項が判明したことからであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

平成29年3月期の業績(財政状態)

	訂正前	訂正後
総資産	93,345百万円	93,265百万円
純資産	34,315百万円	34,497百万円
自己資本比率	36.8%	37.0%
1株当たり純資産	932円53銭	937円46銭
自己資本	34,315百万円	34,497百万円

以上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,180	4.8	2,050		1,226		579	
28年3月期	41,149	2.0	1,643		2,058		8,840	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.76		1.7	1.3	5.2
28年3月期	240.25		22.9	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,265	34,497	37.0	937.46
28年3月期	88,905	33,822	38.0	919.13

(参考) 自己資本 29年3月期 34,497百万円 28年3月期 33,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,905	1,909	4,048	2,182
28年3月期	6,077	2,129	5,283	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		0.00	5.00	183		0.5
29年3月期		0.00		5.00	5.00	183	31.7	0.5
30年3月期(予想)								

(注)平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	9.1	300		200		0		0.00
通期	43,200	10.3	2,700	31.6	2,500	103.8	1,500	158.7	40.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	36,800,000 株	28年3月期	36,800,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,244 株	28年3月期	1,244 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

29年3月期	36,798,756 株	28年3月期	36,798,756 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が継続いたしました。

当事業につきましては、チタン事業では、輸出向けは前事業年度に比べ為替レートが円高となった影響はありましたが、航空機用の展伸材需要が拡大基調で堅調に推移し、また機体用を主体とした拡販取り組みの効果等により売上高が増加いたしました。しかしながら国内向けにおいて海水淡水化案件の減少に加え、造船用プレート式熱交換器、発電プラント向け等の一般産業用展伸材需要が減少した影響が大きく、チタン事業の売上高は25,038百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が継続していること、また昨年10月に関西電力の高圧線鉄塔近くでの火災により岸和田製造所を含む広範囲にわたる突発停電が発生しポリシリコンプラントが停止、早期復旧に努めたものの生産・出荷が減少したことによりポリシリコン事業の売上高は11,758百万円と当初の予想を下回りましたが、前事業年度は国内主要顧客向け製品の生産トラブルによる出荷減がありましたので前年同期比では売上高は8.5%増となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増はありましたが、液晶パネル用途のTILOP（タイロップ）の需要の調整により粉末チタンの売上高が減少したため、高機能材料事業の売上高はほぼ前事業年度並みの2,383百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は39,180百万円（前年同期比4.8%減）と減収となりました。一方、損益につきましては、岸和田製造所の停電に伴う悪化や円高の影響があったものの、コスト改善や前事業年度のポリシリコンの国内主要顧客向け製品の生産トラブルが解消した影響もあり営業利益は2,050百万円

（前年同期は1,643百万円の損失）と増益となりました。また、営業外費用に外貨建売掛債権の為替差損を計上したこと等により経常利益は1,226百万円（前年同期は2,058百万円の損失）、当期純利益は579百万円（前年同期は8,840百万円の損失）となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第20期)	前事業年度 (第19期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,177	13,238	△23.1
	輸出	14,860	14,679	1.2
	計	25,038	27,918	△10.3
ポリシリコン事業		11,758	10,838	8.5
高機能材料事業		2,383	2,391	△0.3
合計		39,180	41,149	△4.8

②翌事業年度の見通し

チタン事業においては、輸出航空機向けでは、堅調な航空機製造と在庫調整の進展によりスポンジチタンの需要は増加基調で推移すると見込まれるものの、依然供給能力が需要を上回る世界的な需給ギャップが継続し競争環境は引き続き厳しい状況が続くと思われます。このような中、当社は中期経営計画に織り込んだ通り、顧客との強固なパートナーシップを生かしつつ機体用を主体とする積極的な拡販取り組みを続けており、輸出販売量は当事業年度より増加する見込みであります。一方、国内向けについても、海水淡水化案件は翌々事業年度以降となる見通しであるものの、プレート式熱交換器、発電プラント向け等の需要の回復により販売数量は増加する見通しであります。

この結果、チタン事業の売上高は29,900百万円(当事業年度比19.4%増)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整が続いていることから販売数量が減少し、売上高は10,700百万円(当事業年度比9.0%減)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体需要が堅調な中、高純度チタンにおいて顧客との戦略的なパートナーシップや顧客の高品質ニーズへの積極的対応等、中期経営計画に織り込んだ拡販戦略を進めることを主体に販売が増加し、売上高は2,600百万円(当事業年度比9.1%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き徹底した製造コスト合理化や生産性向上、業務効率化等のコスト改善に取り組み、競争力を更に強化してまいります。

以上の結果、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は43,200百万円(当事業年度比10.3%増)、損益につきましては、営業利益2,700百万円(当事業年度比31.6%増)、経常利益2,500百万円(当事業年度比103.8%増)、当期純利益1,500百万円(当事業年度比158.7%増)を見込んでおります。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当事業年度 (第20期)	翌事業年度見通し (第21期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,177	11,700	15.0
	輸出	14,860	18,200	22.5
	計	25,038	29,900	19.4
ポリシリコン事業		11,758	10,700	△9.0
高機能材料事業		2,383	2,600	9.1
合計		39,180	43,200	10.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、93,265百万円と前事業年度末と比べ4,359百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の償却進行による減少があったものの、売掛金及び製品が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、58,767百万円と前事業年度末と比べ3,684百万円増加いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、34,497百万円と前事業年度末と比べ674百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ146百万円増加し、2,182百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費の計上があったものの、売上債権やたな卸資産の増加等による資金の減少があったため1,905百万円の支出となりました(前事業年度は6,077百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,909百万円の支出となりました(前事業年度は2,129百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により4,048百万円の収入となりました(前事業年度は5,283百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
自己資本比率 (%)	34.6	37.3	42.5	38.0	<u>37.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	59.7	91.5	63.3	<u>68.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,356.0	533.9	293.5	737.0	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.9	20.1	55.6	29.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は5円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で4割弱を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約5割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大な生産トラブルによるリスク

当社では、全ての設備の予防保全に努めるとともに設備の安全審査、保安管理体制の強化を図り、その維持及び改善に万全を期しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備の調整不足や操業条件の不具合等による生産トラブルが発生し所定の生産性や製品品質が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項への抵触リスク

当社の借入金のうち、財務制限条項付融資契約について、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産の取崩しによるリスク

将来の課税所得の予測・仮定に変動が生じた場合、繰延税金資産の取崩しが発生し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書(2016年6月27日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2017年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036	2,182
売掛金	10,701	15,458
商品及び製品	11,118	15,168
仕掛品	4,059	4,219
原材料及び貯蔵品	7,324	5,590
前渡金	3	6
前払費用	96	95
繰延税金資産	884	546
未収入金	32	8
その他	12	49
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,266	43,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,416	11,650
構築物（純額）	471	437
機械及び装置（純額）	19,220	17,472
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	117	122
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	624	400
有形固定資産合計	47,678	44,910
無形固定資産		
727		570
投資その他の資産		
投資有価証券	125	170
関係会社株式	61	63
長期前払費用	2	168
繰延税金資産	3,025	3,010
前払年金費用	909	954
その他	109	94
投資その他の資産合計	4,233	4,462
固定資産合計	52,639	49,943
資産合計	88,905	93,265

(単位：百万円)

	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	348
買掛金	4,363	3,882
短期借入金	23,790	18,200
リース債務	0	-
未払金	135	1,778
未払費用	659	552
未払法人税等	51	64
未払消費税等	129	362
預り金	45	46
設備関係支払手形	61	65
設備関係未払金	466	193
賞与引当金	363	367
事業再構築引当金	360	-
その他	-	49
流動負債合計	30,841	25,911
固定負債		
長期借入金	21,000	29,000
資産除去債務	1,327	1,356
退職給付引当金	1,768	1,825
その他	145	674
固定負債合計	24,241	32,856
負債合計	55,083	58,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	16,187	16,766
自己株式	△9	△9
株主資本合計	33,859	34,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
繰延ヘッジ損益	△100	△38
評価・換算差額等合計	△37	57
純資産合計	33,822	34,497
負債純資産合計	88,905	93,265

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	41,149	39,180
売上原価	37,565	31,267
売上総利益	3,584	7,912
販売費及び一般管理費	5,227	5,861
営業利益又は営業損失(△)	△1,643	2,050
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5	2
不用品売却益	106	151
受取賃貸料	40	50
受取保険金	-	159
補助金収入	92	42
その他	45	6
営業外収益合計	295	414
営業外費用		
支払利息	212	207
休止固定資産減価償却費	6	1
シンジケートローン手数料	2	68
為替差損	466	621
契約精算金	-	127
その他	22	213
営業外費用合計	710	1,239
経常利益又は経常損失(△)	△2,058	1,226
特別損失		
固定資産除却損	137	321
減損損失	9,510	-
ゴルフ会員権評価損	4	2
特別損失合計	9,652	323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,711	903
法人税、住民税及び事業税	65	13
法人税等調整額	△2,935	310
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,840	579

(3) 株主資本等変動計算書

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					15	△15	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△70	70	-
剰余金の配当						△735	△735
当期純損失(△)						△8,840	△8,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△54	△9,521	△9,576
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△735				△735
当期純損失(△)		△8,840				△8,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△88	△51	△140	△140
当期変動額合計	-	△9,576	△88	△51	△140	△9,716
当期末残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822

第20期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				固定資産 圧縮積立金			
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△62	62	-
剰余金の配当							
当期純利益						579	579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△62	642	579
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	584	16,143	16,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当						
当期純利益		579				579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32	61	94	94
当期変動額合計	-	579	32	61	94	674
当期末残高	△9	34,439	96	△38	57	34,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,711	903
減価償却費	5,536	4,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	3
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△265	△360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	56
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△35	△44
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	212	207
為替差損益 (△は益)	95	87
固定資産除却損	137	321
事業再構築費用	242	452
減損損失	9,510	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406	△4,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435	△2,474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,203	△545
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	516	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△455	232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	623
その他	99	84
小計	7,037	△1,125
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△207	△212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△488	△29
固定資産撤去による支出	△32	△90
事業再構築費用の支払額	△242	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,077	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△1,844
その他	1	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,000	1,200
長期借入れによる収入	8,500	20,000
長期借入金の返済による支出	△18,040	△18,790
リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△741	△1
未払金の増減額 (△は減少)	-	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,431	146
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,036	2,182

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、チタン生産設備（機械及び装置）、ポリシリコン生産設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第20期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント利益又は損失(△)	1,237	△3,296	416	—	△1,643
セグメント資産	57,568	26,098	3,203	2,036	88,905
その他の項目					
減価償却費	2,376	3,106	54	—	5,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,909	84	23	139	2,157

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント利益又は損失(△)	2,039	△715	726	—	2,050
セグメント資産	<u>58,307</u>	<u>29,238</u>	<u>3,538</u>	2,182	<u>93,265</u>
その他の項目					
減価償却費	2,432	1,846	52	—	4,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	213	9	224	1,774

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて9,510百万円減損損失を計上しております。

第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	919円13銭	937円46銭

項目	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	<p style="text-align: right;">△240円25銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 △8,840百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △8,840百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,756株</p>	<p style="text-align: right;">15円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 579百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 579百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,756株</p>

- (注) 1. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,180	4.8	2,050		1,226		579	
28年3月期	41,149	2.0	1,643		2,058		8,840	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.76		1.7	1.3	5.2
28年3月期	240.25		22.9	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,345	34,315	36.8	932.53
28年3月期	88,905	33,822	38.0	919.13

(参考) 自己資本 29年3月期 34,315百万円 28年3月期 33,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,905	1,909	4,048	2,182
28年3月期	6,077	2,129	5,283	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		0.00	5.00	183		0.5
29年3月期		0.00		5.00	5.00	183	31.7	0.5
30年3月期(予想)								

注)平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	9.1	300		200		0		0.00
通期	43,200	10.3	2,700	31.6	2,500	103.8	1,500	158.7	40.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	36,800,000 株	28年3月期	36,800,000 株
29年3月期	1,244 株	28年3月期	1,244 株
29年3月期	36,798,756 株	28年3月期	36,798,756 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が継続いたしました。

当事業につきましては、チタン事業では、輸出向けは前事業年度に比べ為替レートが円高となった影響はありましたが、航空機用の展伸材需要が拡大基調で堅調に推移し、また機体用を主体とした拡販取り組みの効果等により売上高が増加いたしました。しかしながら国内向けにおいて海水淡水化案件の減少に加え、造船用プレート式熱交換器、発電プラント向け等の一般産業用展伸材需要が減少した影響が大きく、チタン事業の売上高は25,038百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が継続していること、また昨年10月に関西電力の高圧線鉄塔近くでの火災により岸和田製造所を含む広範囲にわたる突発停電が発生しポリシリコンプラントが停止、早期復旧に努めたものの生産・出荷が減少したことによりポリシリコン事業の売上高は11,758百万円と当初の予想を下回りましたが、前事業年度は国内主要顧客向け製品の生産トラブルによる出荷減がありましたので前年同期比では売上高は8.5%増となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増はありましたが、液晶パネル用途のTILOP（タイロップ）の需要の調整により粉末チタンの売上高が減少したため、高機能材料事業の売上高はほぼ前事業年度並みの2,383百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は39,180百万円（前年同期比4.8%減）と減収となりました。一方、損益につきましては、岸和田製造所の停電に伴う悪化や円高の影響があったものの、コスト改善や前事業年度のポリシリコンの国内主要顧客向け製品の生産トラブルが解消した影響もあり営業利益は2,050百万円（前年同期は1,643百万円の損失）と増益となりました。また、営業外費用に外貨建売掛債権の為替差損を計上したこと等により経常利益は1,226百万円（前年同期は2,058百万円の損失）、当期純利益は579百万円（前年同期は8,840百万円の損失）となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第20期)	前事業年度 (第19期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,177	13,238	△23.1
	輸出	14,860	14,679	1.2
	計	25,038	27,918	△10.3
ポリシリコン事業		11,758	10,838	8.5
高機能材料事業		2,383	2,391	△0.3
合計		39,180	41,149	△4.8

②翌事業年度の見通し

チタン事業においては、輸出航空機向けでは、堅調な航空機製造と在庫調整の進展によりスポンジチタンの需要は増加基調で推移すると見込まれるものの、依然供給能力が需要を上回る世界的な需給ギャップが継続し競争環境は引き続き厳しい状況が続くと思われます。このような中、当社は中期経営計画に織り込んだ通り、顧客との強固なパートナーシップを生かしつつ機体用を主体とする積極的な拡販取り組みを続けており、輸出販売量は当事業年度より増加する見込みであります。一方、国内向けについても、海水淡水化案件は翌々事業年度以降となる見通しであるものの、プレート式熱交換器、発電プラント向け等の需要の回復により販売数量は増加する見通しであります。

この結果、チタン事業の売上高は29,900百万円(当事業年度比19.4%増)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整が続いていることから販売数量が減少し、売上高は10,700百万円(当事業年度比9.0%減)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体需要が堅調な中、高純度チタンにおいて顧客との戦略的なパートナーシップや顧客の高品質ニーズへの積極的対応等、中期経営計画に織り込んだ拡販戦略を進めることを主体に販売が増加し、売上高は2,600百万円(当事業年度比9.1%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き徹底した製造コスト合理化や生産性向上、業務効率化等のコスト改善に取り組み、競争力を更に強化してまいります。

以上の結果、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は43,200百万円(当事業年度比10.3%増)、損益につきましては、営業利益2,700百万円(当事業年度比31.6%増)、経常利益2,500百万円(当事業年度比103.8%増)、当期純利益1,500百万円(当事業年度比158.7%増)を見込んでおります。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当事業年度 (第20期)	翌事業年度見通し (第21期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,177	11,700	15.0
	輸出	14,860	18,200	22.5
	計	25,038	29,900	19.4
ポリシリコン事業		11,758	10,700	△9.0
高機能材料事業		2,383	2,600	9.1
合計		39,180	43,200	10.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、93,345百万円と前事業年度末と比べ4,439百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の償却進行による減少があったものの、売掛金及び製品が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、59,029百万円と前事業年度末と比べ3,945百万円増加いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、34,315百万円と前事業年度末と比べ493百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ146百万円増加し、2,182百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費の計上があったものの、売上債権やたな卸資産の増加等による資金の減少があったため1,905百万円の支出となりました(前事業年度は6,077百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,909百万円の支出となりました(前事業年度は2,129百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により4,048百万円の収入となりました(前事業年度は5,283百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
自己資本比率 (%)	34.6	37.3	42.5	38.0	<u>36.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	59.7	91.5	63.3	<u>68.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,356.0	533.9	293.5	737.0	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.9	20.1	55.6	29.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は5円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で4割弱を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約5割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大な生産トラブルによるリスク

当社では、全ての設備の予防保全に努めるとともに設備の安全審査、保安管理体制の強化を図り、その維持及び改善に万全を期しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備の調整不足や操業条件の不具合等による生産トラブルが発生し所定の生産性や製品品質が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項への抵触リスク

当社の借入金のうち、財務制限条項付融資契約について、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産の取崩しによるリスク

将来の課税所得の予測・仮定に変動が生じた場合、繰延税金資産の取崩しが発生し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(2016年6月27日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2017年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036	2,182
売掛金	10,701	15,458
商品及び製品	11,118	15,168
仕掛品	4,059	4,219
原材料及び貯蔵品	7,324	5,590
前渡金	3	6
前払費用	96	95
繰延税金資産	884	546
未収入金	32	8
その他	12	49
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,266	43,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,416	11,650
構築物（純額）	471	437
機械及び装置（純額）	19,220	17,472
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	117	122
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	624	400
有形固定資産合計	47,678	44,910
無形固定資産		
727		570
投資その他の資産		
投資有価証券	125	170
関係会社株式	61	63
長期前払費用	2	168
繰延税金資産	3,025	3,090
前払年金費用	909	954
その他	109	94
投資その他の資産合計	4,233	4,542
固定資産合計	52,639	50,023
資産合計	88,905	93,345

(単位：百万円)

	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	348
買掛金	4,363	3,882
短期借入金	23,790	18,200
リース債務	0	-
未払金	135	1,778
未払費用	659	552
未払法人税等	51	64
未払消費税等	129	362
預り金	45	46
設備関係支払手形	61	65
設備関係未払金	466	193
賞与引当金	363	367
事業再構築引当金	360	-
その他	-	49
流動負債合計	30,841	25,911
固定負債		
長期借入金	21,000	29,000
資産除去債務	1,327	1,356
退職給付引当金	1,768	1,825
その他	145	936
固定負債合計	24,241	33,117
負債合計	55,083	59,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	16,187	16,766
自己株式	△9	△9
株主資本合計	33,859	34,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
繰延ヘッジ損益	△100	△220
評価・換算差額等合計	△37	△123
純資産合計	33,822	34,315
負債純資産合計	88,905	93,345

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	41,149	39,180
売上原価	37,565	31,267
売上総利益	3,584	7,912
販売費及び一般管理費	5,227	5,861
営業利益又は営業損失(△)	△1,643	2,050
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5	2
不用品売却益	106	151
受取賃貸料	40	50
受取保険金	-	159
補助金収入	92	42
その他	45	6
営業外収益合計	295	414
営業外費用		
支払利息	212	207
休止固定資産減価償却費	6	1
シンジケートローン手数料	2	68
為替差損	466	621
契約精算金	-	127
その他	22	213
営業外費用合計	710	1,239
経常利益又は経常損失(△)	△2,058	1,226
特別損失		
固定資産除却損	137	321
減損損失	9,510	-
ゴルフ会員権評価損	4	2
特別損失合計	9,652	323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,711	903
法人税、住民税及び事業税	65	13
法人税等調整額	△2,935	310
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,840	579

(3) 株主資本等変動計算書

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					15	△15	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△70	70	-
剰余金の配当						△735	△735
当期純損失(△)						△8,840	△8,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△54	△9,521	△9,576
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△735				△735
当期純損失(△)		△8,840				△8,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△88	△51	△140	△140
当期変動額合計	-	△9,576	△88	△51	△140	△9,716
当期末残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822

第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△62	62	-
剰余金の配当							
当期純利益						579	579
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△62	642	579
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	584	16,143	16,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当						
当期純利益		579				579
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			32	△119	△86	△86
当期変動額合計	-	579	32	△119	△86	493
当期末残高	△9	34,439	96	△220	△123	34,315

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,711	903
減価償却費	5,536	4,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	3
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△265	△360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	56
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△35	△44
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	212	207
為替差損益 (△は益)	95	87
固定資産除却損	137	321
事業再構築費用	242	452
減損損失	9,510	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406	△4,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435	△2,474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,203	△545
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	516	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△455	232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	623
その他	99	84
小計	7,037	△1,125
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△207	△212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△488	△29
固定資産撤去による支出	△32	△90
事業再構築費用の支払額	△242	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,077	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△1,844
その他	1	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,000	1,200
長期借入れによる収入	8,500	20,000
長期借入金の返済による支出	△18,040	△18,790
リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△741	△1
未払金の増減額 (△は減少)	-	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,431	146
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,036	2,182

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、チタン生産設備（機械及び装置）、ポリシリコン生産設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～50年
機械及び装置	5～14年

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第20期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント利益又は損失(△)	1,237	△3,296	416	—	△1,643
セグメント資産	57,568	26,098	3,203	2,036	88,905
その他の項目					
減価償却費	2,376	3,106	54	—	5,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,909	84	23	139	2,157

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント利益又は損失(△)	2,039	△715	726	—	2,050
セグメント資産	<u>58,347</u>	<u>29,262</u>	<u>3,554</u>	2,182	<u>93,345</u>
その他の項目					
減価償却費	2,432	1,846	52	—	4,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	213	9	224	1,774

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて9,510百万円減損損失を計上しております。

第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (2016年3月31日)	第20期 (2017年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	919円13銭	932円53銭

項目	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	<p style="text-align: right;">△240円25銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 △8,840百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △8,840百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,756株</p>	<p style="text-align: right;">15円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 579百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 579百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,756株</p>

- (注) 1. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。